

みんなどうしてる?

# 子どもの“教育資金”



## 子どもの教育資金の準備方法ランキング

- 1 銀行預金 ..... 58.2%
- 2 学資保険 ..... 46.3%
- 3 財形貯蓄 ..... 9.4%
- 4 (学資保険以外の) 生命保険 ..... 8.2%
- 5 子どもの祖父母からの資金援助 ..... 4.9%
- 6 教育ローン ..... 4.3%

子どもを大学等へ進学させるための教育資金を準備している方法【複数回答可】 対象: 高校生以下の子どもの親(予備校生・浪人生を含まない) ※2018年 ソニー生命調べ

調査からもわかるように、多くの人が教育資金を銀行預金や学資保険で準備しています。無理のない金額で早めに積立てをスタートすることをオススメしますが、教育費は「小学校⇒中学校⇒高校⇒大学」と進学する過程だけでなく、進学先が「公立」か「私立」かによっても大きく変わってくる点に注意する必要があります。

## 一体いくらかかるの?? 小学校入学から必要な教育費

小学校	中学校	高校(全日制)
<p>6年間で...</p> <p>公立の場合 約<b>193万円</b></p> <p>私立の場合 約<b>917万円</b></p>	<p>3年間で...</p> <p>公立の場合 約<b>144万円</b></p> <p>私立の場合 約<b>398万円</b></p>	<p>3年間で...</p> <p>公立の場合 約<b>135万円</b></p> <p>私立の場合 約<b>312万円</b></p>

- 学校教育費... 授業料、修学旅行費、学校納付金、学用品費、制服代、通学費、教科書費などのこと。
- 学校外活動費... 家庭教師費、学習塾費、芸術文化活動の月謝、スポーツ・レクリエーション活動の月謝などのこと。

※文部科学省「2016年度子どもの学習費調査」より

大学 4年制大学(昼間部)
<p>4年間で...</p> <p>国立の学費 約<b>259万円</b></p> <p>公立の学費 約<b>267万円</b></p> <p>私立の学費 約<b>545万円</b></p>

自宅外通学の場合、仕送りも必要に...  
4年間の仕送り総額: 約**580万円**

学費... 授業料、その他の学校の納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計のこと。

※(独)日本学生支援機構「2016年学生生活調査結果」より

2020年4月からは、住民税非課税世帯の学生、それに準ずる世帯の学生を対象とした「高等教育の無償化」の実施が予定されています。

〈ろうきん〉にもお子さまの教育資金に特化した積立性預金、あります!



教育資金のための積立てです。積立期間中いつでも自由に払戻しができる「エンドレス型(一般型)」とあらかじめ設定した目標日以降に一括してお受取りいただく「確定日型(目標日指定型)」があります。

積立額は、積立期間中に変更可能です!

“ドレミ協奏曲”積立てシミュレーション例 [高校卒業時(18歳)を受取り目標日に設定した場合]

積立期間(子どもの年齢)	積立額		
	毎月3,000円	毎月5,000円	毎月10,000円
	ボーナス 10,000円(年2回)	ボーナス 20,000円(年2回)	ボーナス 30,000円(年2回)
0歳から18年	積立元金 1,008,000円	積立元金 1,800,000円	積立元金 3,240,000円
5歳から13年	積立元金 728,000円	積立元金 1,300,000円	積立元金 2,340,000円
11歳から7年	積立元金 392,000円	積立元金 700,000円	積立元金 1,260,000円

※預金利息を、年0%として計算しております。上記金額に別途お利息がかかります。

ご誕生とともに始めれば、月々の積立額が少なくても、18年間でまとまった資金を貯めることができます!

くわしくはこちら



## “教育資金”の準備としても使えるつみたてNISA!



つみたてNISAって? 少額からの長期・積立て・分散投資を支援するための非課税制度です。

### 始めやすい4つの特徴

- 少額から運用を始められる投資信託が対象(月々5,000円から資金運用ができ、年間40万円まで投資可能)
- 投資信託運用利益が非課税
- 非課税投資枠は年間40万円で、非課税期間は最長20年間(投資可能期間は2018年~2037年)
- 対象となる投資信託は、安定的な資産形成をめざす長期・積立て・分散投資に適した一定の商品に限定

その他概要はこちら!

- ご利用できる方** 口座開設日の1月1日時点で20歳以上の国内にお住まいの方
- 口座について** 1人につき1口座(金融機関を変更した場合を除く) ※同一年につみたてNISAとNISAの両方を利用することはできません。
- 購入方法** 定期的(毎月)に継続して購入(定時定額買付)
- 非課税所得** 非課税口座内で発生した売却益・収益分配金等

★途中売却は随時可能。ロールオーバー※は不可。

※ロールオーバー=翌年の非課税投資枠に移すこと。

こんな不安がある方も大丈夫!



投資信託ってリスクがあるし、どんなファンドを選んだらいいかわからないから不安... それに手数料、高いんじゃない?

NISAなら... つみたて

- 毎月一定の金額で自動的に継続して購入するので、購入のタイミングを悩むことはありません。購入時期が分散されるため、一度に購入するよりも購入単価をならすことが期待できます。
- 値動きの異なる資産への分散投資により、リスクを抑えることが期待できます。また、長期の投資により、リターンへの振れ幅を小さくすることも期待できます。
- 長期の積立て・分散投資に適し、購入時手数料が0円で、信託報酬が低い商品を厳選してラインナップしています。



【つみたてNISAの注意事項】●つみたてNISAとNISAは選択制であり、同一年に両方を利用することはできません。●つみたてNISAは、定時定額買付による定期的な購入となります。●つみたてNISAでは、NISAと異なり、ロールオーバーはできません。非課税期間終了後は、特定口座・一般口座に移管されます。●投資信託の取引はクーリング・オフ制度の対象外です。●投資信託は、預金保険の対象ではありません。(ろうきん)で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行い、当金庫が行うものではありません。●投資信託をご購入の際には、「投資信託説明書(目論見書)」および「目論見書補充書面」をお読みいただき、内容を十分に理解したうえで申込みください。●投資信託をご購入の際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補充書面」をご確認のうえご自身でご判断ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補充書面」は、当金庫の投資信託取扱店舗にご用意しております。ただし、インターネットバンキング専用ファンドについては、インターネットによる電子交付となります。●投資信託は、株式・債券・不動産投資など値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建て資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。したがって、元本が保証されるものではありません。●投資信託の運用による損益は、ご購入いただいたお客さまに帰属します。●投資信託は、購入する際に販売手数料、保有期間中に信託報酬や監査報酬等、換金時にも信託財産留保額や解約手数料等がかかります。また、収益分配金受取時や換金の際には税金もかかります。くわしくは投資信託説明書(目論見書)および目論見書補充書面でご確認ください。なお、手数料などの諸費用の合計額については、投資信託の銘柄や保有期間に応じて異なりますので表示できません。●当資料は当金庫が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。 ※上記に記載の内容については、2019年7月1日現在のものです。